

Ⅲ 会計報告

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔資 産 の 部〕			
【流 動 資 産】			
現 金 預 金	164,882,727	18,481,996	146,400,731
投 資 信 託 他	147,316,397	192,084,356	△ 44,767,959
未 収 金	58,998	31,143	27,855
前 払 金	0	91,232	△ 91,232
未成委託研究経費	301,941,548	45,614,768	256,326,780
法人税等立替金	20,142,051	51,789,117	△ 31,647,066
法人税等仮払金	679,673	348,363	331,310
流動資産合計	635,021,394	308,440,975	326,580,419
【固 定 資 産】			
(基 本 財 産)			
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(特 定 資 産)			
退職給付引当資産	2,500,000	2,500,000	0
特定資産合計	2,500,000	2,500,000	0
(その他固定資産)			
電 話 加 入 権	117,460	117,460	0
敷 金	3,200,000	3,200,000	0
その他固定資産合計	3,317,460	3,317,460	0
固定資産合計	105,817,460	105,817,460	0
資 産 合 計	740,838,854	414,258,435	326,580,419
〔負 債 の 部〕			
【流 動 負 債】			
預 り 金	39,441,876	33,502,794	5,939,082
未成委託研究受入金	467,577,063	75,172,953	392,404,110
未 払 金	1,268,343	1,963,476	△ 695,133
短 期 借 入 金	0	60,000,000	△ 60,000,000
流動負債合計	508,287,282	170,639,223	337,648,059
【固 定 負 債】			
退職給付引当金	2,500,000	2,500,000	0
固定負債合計	2,500,000	2,500,000	0
負 債 合 計	510,787,282	173,139,223	337,648,059
〔正味財産の部〕			
【一 般 正 味 財 産】			
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	230,051,572	241,119,212	△ 11,067,640
負債及び正味財産合計	740,838,854	414,258,435	326,580,419

正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔一般正味財産増減の部〕			
〔経常増減の部〕			
〔経常収益〕			
【基本財産運用益】			
基本財産利息	68,592	52,144	16,448
【受取会費】			
賛助員会費	9,000,000	9,800,000	△ 800,000
【研究推進事業収入】			
委託研究事業収入	283,429,353	191,450,326	91,979,027
【学術普及事業収入】			
セミナー等事業収入	950,000	930,000	20,000
【雑収益】			
受取利息配当金	4,354,048	3,520,027	834,021
有価証券売却益	2,442,700	0	2,442,700
雑収入	6,120,047	27,562	6,092,485
経常収益計	306,364,740	205,780,059	100,584,681
〔経常費用〕			
【学術振興等事業費】			
学術振興事業費	2,241,350	1,926,342	315,008
国際交流事業費	789,896	309,422	480,474
育英奨学事業費	8,916,204	8,905,605	10,599
【研究推進事業費】			
委託研究事業費	259,699,633	171,584,416	88,115,217
【学術普及事業費】			
セミナー等事業費	836,000	818,400	17,600
【管理費】			
役員報酬	3,240,000	3,120,000	120,000
給料手当	12,421,061	12,281,601	139,460
臨時雇賃金	741,625	743,625	△ 2,000
業務委託費	3,914,506	3,810,937	103,569
退職金	1,500,000	0	1,500,000
退職給付費用	336,000	336,000	0
福利厚生費	1,621,976	1,673,089	△ 51,113
賃借料	7,301,946	7,180,253	121,693
光熱水料費	388,635	355,088	33,547
通信費	382,941	313,518	69,423
旅費交通費	984,842	880,350	104,492
会議費	731,170	691,491	39,679
消耗品費	266,912	279,971	△ 13,059
印刷製本費	312,120	158,340	153,780
租税公課	229,490	207,196	22,294
諸謝金	2,127,600	2,068,500	59,100
支払利息	711,961	1,302,224	△ 590,263
有価証券売却損	30,000	11,946,490	△ 11,916,490
支払寄付金	7,000,000	0	7,000,000
雑費用	706,512	663,763	42,749
経常費用計	317,432,380	231,556,621	85,875,759
当期経常増減額	△ 11,067,640	△ 25,776,562	14,708,922
〔経常外増減の部〕			
〔経常外費用〕			
【固定資産売却損】			
電話加入権除却損	0	36,540	△ 36,540
経常外費用計	0	36,540	△ 36,540
当期経常外増減額	0	△ 36,540	36,540
税引き前当期一般正味財産増減額	△ 11,067,640	△ 25,813,102	14,745,462
当期一般正味財産増減額	△ 11,067,640	△ 25,813,102	14,745,462
一般正味財産期首残高	241,119,212	266,932,314	△ 25,813,102
一般正味財産期末残高	230,051,572	241,119,212	△ 11,067,640
正味財産期末残高	230,051,572	241,119,212	△ 11,067,640

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得原価法で実施している。

但し、50%を超えて評価損が生じたもののうち、将来回復する見込みのないものについては、時価まで引き下げている。

なお、時価が簿価の70%以下に下落している銘柄については、今年度は該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法にて実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：中小企業退職金共済で補充されるものを除く、職員の退職給付に備える為、必要な額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

会計方針の変更はなし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,500,000	0	0	2,500,000
小計	2,500,000	0	0	2,500,000
合計	102,500,000	0	0	102,500,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
小計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,500,000	(0)	(0)	(2,500,000)
小計	2,500,000	(0)	(0)	(2,500,000)
合計	102,500,000	(0)	(100,000,000)	(2,500,000)

5. 担保に供している資産
該当なし。
6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。
7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし。
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。
9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。
10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。
11. 関連当事者との取引の内容
該当なし。
12. 実施事業の状況について
該当なし。
13. 重要な後発事象
該当なし。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記3に記載しているので、省略する。

2. 引当金の明細

（単位：円）

名 称	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	そ の 他	
退職給付引当金	2,500,000	0	0	0	2,500,000